

# ライフステージからみた若者の居住地選択 — 鹿児島と東京の大学生の場合 —

井上 佳朗・仁科 信春\*

## I. 問題と目的

### 1. 研究の背景と視点

今日、ライフスタイルの多様化する現象について、さまざまな場面で議論されている。ライフスタイルとは、人生における価値観であり、何を優先的に選択していくかという行動または態度の様式である。また、居住地や住居は人々の生活の基本的な受け皿であり、行動の場となる。したがって、ライフスタイルの多様化は、居住地をどこにおくかということと密接な関係にあるといえる。筆者らはこのような視点にたって、若者を被験者とした居住地選択とライフスタイルの対応関係についても分析を進め、そのことについてはすでに報告したとおりである（井上・仁科，1998）。そこでは、①ライフスタイルの全体的プロフィールは、鹿児島と東京の調査地点間に大きな違いはみられなかった。②しかし、ライフスタイルの項目を主成分分析によって解析すると、両調査地点間に多様なライフスタイルの様式が存在したが、それらは比較的少数の文脈から派生してきたバリエーションとみなせるものであった。③ライフスタイルにあった居住地としては中都市が最も人気が高く、農山漁村の人気は低かった。④出身地と居住地選択の関係では、概ね出身地と同規模の居住地が中心に選択されたこと、などが明らかにされた。本研究は、これらの結果を踏まえた上で、ライフステージを手がかりとして、若者の居住地選択に対する態度を検討しようとするものである。

---

\*放送大学非常勤講師

人間は一生を送る中で、生理的・心理的および社会的側面などにおいて発達していくが、ライフステージとは、その発達過程に認められる諸段階である。心身の発達を中心にした発達段階の区分は、両親に保護されて成長していく幼少期、学校という集団を中心に集団生活の基礎である社会的な規範と知識を身につけていくと同時に自己を確立していく青年期、社会人として自ら生計を立て、新しい家庭を築き、子供を育てる壮年期、その後の老年期などに大別される。

Havighurst, R. J. (1953) は、個々の人間の発達の各段階には、習得すべき課題が存在するとした。これらの発達課題の決定要因としては、身体的成熟、文化・社会的圧力、個人的価値観や要求水準の3つと、これらの相互作用にあるとされている。そして、ある段階の発達課題が達成されれば幸福を導き、次の段階への移行も順調であるが、達成に失敗すれば不幸を導き、次の段階での

表1 ハヴィガーストの発達課題

ライフステージ	発 達 課 題
乳 幼 児 期	歩行や固形食の摂取・会話・排泄などの学習 社会や物事についての単純な概念形成 正・不正の区別の学習と良心の発達など
児 童 期	読み・書き・計算の基礎的技能と身体的技能の学習 自己に対する健全な態度の養成と友人関係の形成 性役割の学習など
青 年 期	同年齢の両性との洗練された関係の達成 両親からの情緒的孤立や職業選択・結婚と家庭生活の準備 社会的に責任のある行動など
壮年期初期	配偶者の選択と家庭生活の出発 子供の養育や家庭の管理 市民的責任の負担と適切な社会集団の発見など
中 年 期	一定の経済的生活水準の確立と維持 子供を幸せで信頼できる大人にするための援助 生理的变化への適応と老年の両親への適応など
老 年 期	身体的変化と健康の衰退の適応 減収した収入への適応 同年輩の老人たちとの親密な関係の確立など

注) 矢野ほか『発達心理学への招待』1991より作成

課題の達成も困難になるとされている。発達課題には、たとえば、乳幼児期や児童期においては、歩行や会話などの学習や、読み・書きなどの基礎的スキルおよび身体的スキルの習得などがあり、青年期には親からの情緒的独立や、職業の選択、結婚と家庭生活の準備などが課題となる。このように発達の各段階に応じて、それにふさわしい課題や役割が示されている（表1）。

また、Erikson, E. H. は、対人・社会関係の自我発達は各時期に発現する人

表2 エリクソンの発達段階と心理・社会的発達課題

ライフステージ	発達課題と危機
乳 児 期	基本的信頼—基本的不信
幼児期初期	自律性—恥／疑惑
遊 戯 期	自主性—罪悪感
学 童 期	勤勉性—劣等感
青 年 期	同一性—同一性の混乱
前成人期	親密さ—孤立
成 人 期	生殖性—停滞性
老 年 期	統合—絶望

注) 矢野ほか『発達心理学への招待』1991より作成

表3 周期段階別の課題例

周期段階	目 標
新 婚 期	健康で調和的な家庭の形成と産児計画 長期的計画的計画の粗描 生活・人生の見方についての基本的一致
養 育 期	乳幼児の健康な保育、第2子以下の出産計画 長期的基本計画の再検討
教 育 期	子供の能力と適性にみあった就学 妻の再就職と社会参加の活発化
排 出 期	子供の能力と適性にみあった就職 子供による幸せな生殖家族の形成
向 老 期	安定した老後のための生活設計
退 隠 期	老後の生きがいと楽しみの設計
孤 老 期	一人暮らしの生活設計

注) 森岡『家族周期論』1973より作成

格的素質が正の要素により獲得される人格的基盤と否定的要素により阻害される心理・社会的危機との力動的かかわりにより達成されるとし（矢野ほか，1991），両者を対に各発達段階の危機を表2のように示した。

また，人間個人の発達ではなく，家族の発達に言及したものがある。森岡（1967）は，家族もその発達段階ごとに分けて取り扱い，同じ発達段階にある家族ごとにまとめて観察することにより，それぞれの発達段階における特徴的な問題を取り出すことができるとした。このような点を組織的に解明しようとするのが家族社会学における家族周期や家族発達の研究である。家族周期の段階設定では，それを新婚期，育児期，第1教育期，第2教育期，第1排出期，第2排出期，向老期，退隠期に類型した森岡の8段階設定がよく知られている。

こうした研究からは，たとえば夫婦家族制を前提として，家族周期が新婚期にあつては，健康で調和的な家庭の形成や産児計画などが目標であり，養育期においては乳幼児の健康な保育や第2子以下の出産計画などが目標とされた（表3）。直系家族制やその他の家族構成においても，家族がその発達段階ごとにそれぞれの課題や役割があるとされている。

これらのことから，我々の人生には，それぞれのライフステージにおいて，人間個人としての発達と家族の一成員としての家族発達の中で，それぞれの段階にふさわしい固有の目標や機能，役割があるといえる。そうであるとすれば，それらの目標を実現したり，役割を果たしていくためには，相応しい環境条件があるに違いない。そしてそれらの環境条件は，日常の生活が行われる場としての居住地によって異なると考えられる。このような視点にたてば，人はライフステージに見合った居住環境を求めて，自分や家族にとって最適な居住地や住居を選択するということが大いにあり得るといえそうである。

## 2. 研究の目的

本研究は，上述したことを踏まえた上で，地方都市在住の若者と首都圏在住の若者のライフステージの各段階における居住地選択と住居形態に対する選択態度，および居住地の環境評価（イメージ）を明らかにしようとするものであ

る。また、このことによって、住宅供給や居住環境に関わる住宅政策の構築に対する方向性を探ろうとするものである。なお、本報告は、前報『若者の居住地選択とライフスタイル』の続報であり、若者の居住地選択の態度や行動の様式を明らかにするという同一の研究目的のなかに位置づけられるものである。

## II. 研究の方法

本研究は、地方都市在住の若者（鹿児島大学の学生）168名と首都圏在住の若者（帝京大学の学生）210名を対象として質問紙調査を行い、それを研究の資料としている。調査の概要を表4に示す。なお、調査対象である首都圏在住の若者は、首都圏出身者だけでなく、大学入学のために地方から上京してきた若者も含まれている。したがって、ここでいう首都圏在住の若者とは、現在首都圏に在住している地方出身者と首都圏出身者の二つの層からなる集団である。一方、地方都市在住の若者は地方出身者を中心にして、若干の首都圏出身者も含む集団といえる。

表4 調査概要

	鹿 児 島	東 京
調査方法	質問紙法	同左
調査期間	1996.11	1997.12
対象者	鹿児島大学生	帝京大学生
人数	168人（男83, 女85）	210人（男122, 女88）
有効回収率	84.0%	100%
平均年齢	20.5才	20.3才

表5 変数の区分

ライフステージ	幼少期, 小学生, 中・高校生, 大学生, 社会人独身期, 育児期, 脱育児期, 老年期
居住地	巨大都市, 大都市, 中都市, 小都市, 農山漁村
住居形態	集合住宅, 独立住宅

調査の項目は、ライフステージごとの居住地選択、ライフステージごとの住居形態、居住環境評価、ライフスタイル、年齢、性別などである。また、表5に示すように、ライフステージは、幼少期、小学生、中高校生、大学生、社会人独身期、育児期、脱育児期、老年期の8区分とした。また、居住地は人口規模から、東京・大阪・名古屋などの巨大都市、人口百万人前後の大都市、人口五十万人前後の中都市、人口数万から十数万人の小都市、農山漁村の5区分とし、住居形態はマンションなどの集合住宅と独立した一戸建住宅の2区分とした。

本稿では、①ライフステージごとの居住地選択、②ライフステージごとの住居形態、③居住環境評価の3項目について分析する。それぞれの項目は、鹿児島と東京の調査地点間の比較（地域差）、および調査地点別の男性と女性の態度の比較（性差）について検討した。また、居住環境評価については前報でも簡単に取り上げているが、本稿では地域差と性差の検討に加え、因子分析による調査地点間の比較も分析の対象とした。

### Ⅲ. 結果と考察

#### 1. ライフステージごとの居住地選択

図1は、鹿児島データにおいてライフステージごとに居住地選択の割合を示したものである。巨大都市と大都市については、どちらも大学生から社会人独身期において高い選択がなされ、幼少期から中高校生と育児期から老年期にかけては選択率は低い。概ね、この両居住地は類似した選択傾向にあるが、大都市に対する選択率は、どのライフステージにおいても巨大都市のそれより高くなっている。これと対照的なものが、小都市と農山漁村に対する選択で、幼少期から小学生までの期間と、育児期から老年期において高い選択にあり、大学生から社会人独身期においては、ほとんど選択されていない。中都市は、どのライフステージにおいても平均的に選択されているが、特に中高校生や育児期と脱育児期で、高い選択がなされている。

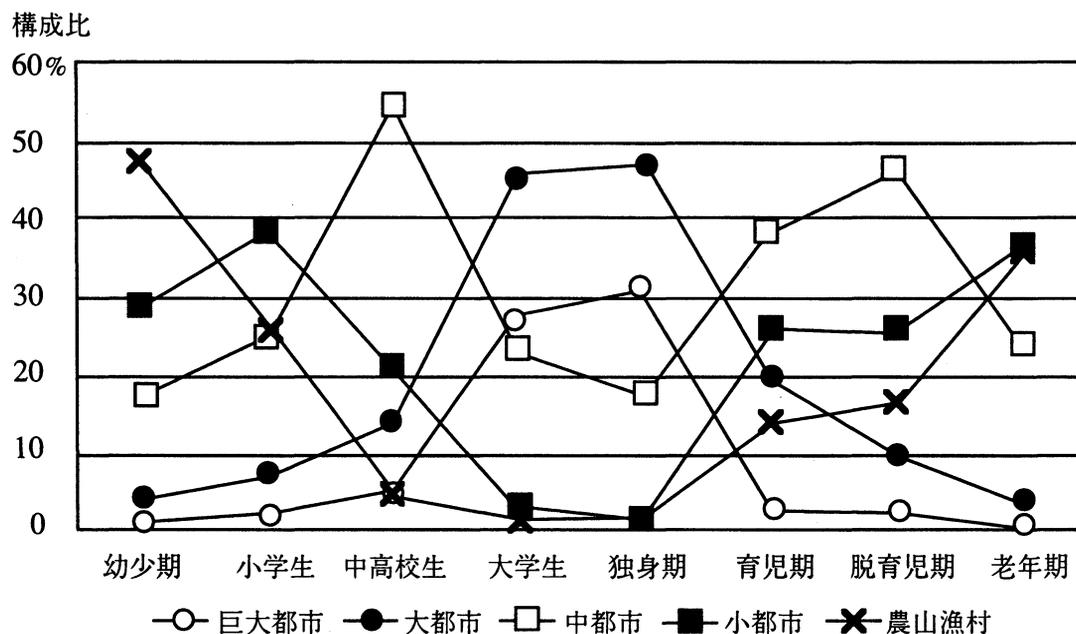


図1 鹿児島県のライフステージごとの居住地選択

表6 鹿児島県における性別の居住地選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
巨大都市	2.4%	3.6%	7.3%	32.5%	34.9%	2.4%	3.7%	0.0%
	1.2%	1.2%	3.6%	22.4%	28.2%	2.4%	1.2%	1.2%
大都市	2.4%	7.2%	14.6%	32.5%	38.6%	23.2%	9.8%	4.9%
	5.9%	7.1%	3.3%	57.6%	55.3%	15.5%	9.6%	2.4%
中都市	24.1%	28.9%	47.6%	26.5%	19.3%	34.1%	45.1%	23.2%
	11.8%	21.4%	61.4%	20.0%	16.5%	42.9%	47.0%	24.7%
小都市	22.9%	32.5%	22.0%	6.0%	3.6%	25.6%	23.2%	32.9%
	35.3%	44.0%	20.5%	0.0%	0.0%	26.2%	27.7%	40.0%
農山漁村	48.2%	27.7%	8.5%	2.4%	3.6%	14.6%	18.3%	39.0%
	45.9%	26.2%	1.2%	0.0%	0.0%	13.1%	14.5%	31.8%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は男子データ，下段は女子データを示す。

2) 斜線は1%，点線は5%水準で有意差が認められたことを示す。

表6は、鹿児島県データにおける男子学生と女子学生のライフステージごとの比率と比率の差の検定について調べたものである。居住地別にみると、巨大都市の選択率は、男女ともに大学生と社会人独身期における選択率が高く、その他のライフステージにおいては、選択率は数%程度である。ほとんどのライフ

ステージで男子の方が女子よりも選択率が高いが、とりわけ大学生と社会人独身期にその差が大きい。しかし、男女の選択傾向は非常によく似ており、検定の結果、有意差は認められなかった。

大都市の選択率をみると、男子は大学生から育児期にかけて選択率が高く、次いで中高校生や脱育児期に多く選択されている。女子は、大学生と社会人独身期に大都市を選択する割合が高いことは、男子と同じであるが、これらのライフステージはいずれも選択率が50%を超えている点で特徴的である。検定では、この大学生と社会人独身期において、それぞれ1%および5%水準で有意差が認められ、大学生と社会人独身期の選択率は、女子の方が男子よりも17~25ポイント程度高くなっており、この2つのライフステージにおける女子学生の大都市指向が際だっていることがわかる。

中都市の選択では、男子は、全般的にどのライフステージにおいても高い選択率を示しているが、なかでも中高校生と育児期および脱育児期における中都市居住の指向性が強いといえる。女子も、中高校生において60%を超える高い選択率を示し、また育児期と脱育児期においても選択率が高くなっている。検定では、幼少期における男子学生の選択率が女子学生のそれよりも5%水準で有意に高いことが示された。

小都市の選択率をみると、男子学生と女子学生の選択率は、幼少期から中高校生と、育児期から老年期にかけて高く、大学生と社会人独身期に低くなっている。男女ともに、小学生と老年期が最も高く選択されている。全体としては、男女の選択傾向はよく似ているといえるが、検定では、大学生の選択率において男子が女子よりも5%水準で有意に高い選択率を示しているという結果を得た。

農山漁村に対しては、全体としては、男子学生と女子学生の選択傾向は非常に類似しているといえる。幼少期から小学生と老年期において選択率が高く、中高校生から脱育児期までの選択率が低くなっている。とりわけ女子の中高校生から社会人独身期に至る時期においては、ほとんど選択されていないといつてよい。検定では、中高校生において5%水準で有意差が認められ、男子学生

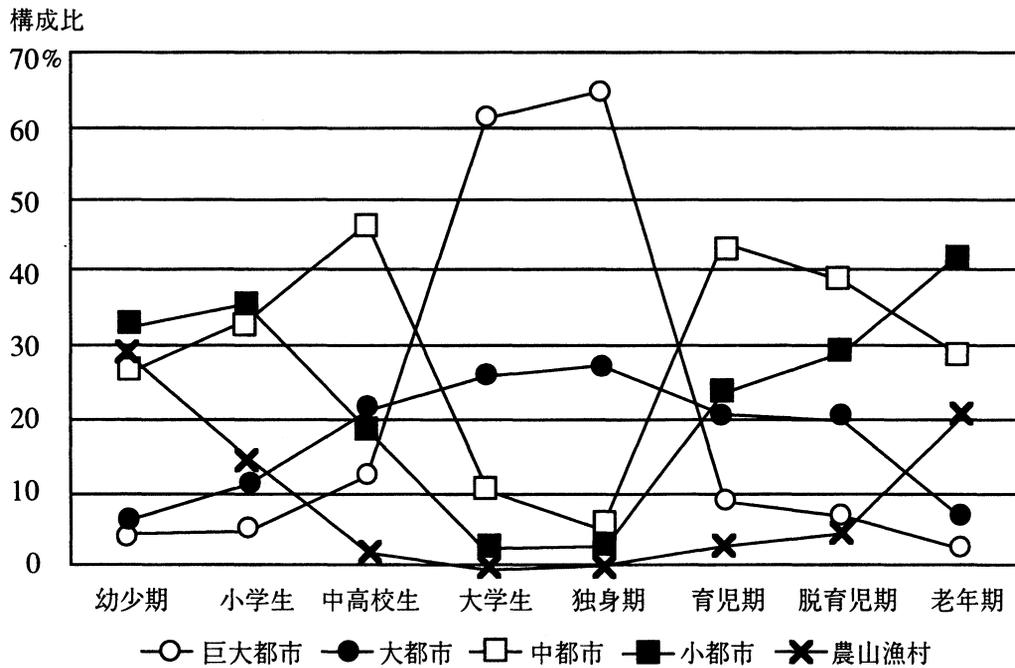


図2 東京のライフステージごとの居住地選択

表7 東京における性別の居住地選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
巨大都市	5.7%	6.6%	13.9%	63.1%	67.2%	11.5%	7.4%	2.5%
	3.4%	3.4%	10.2%	59.1%	61.4%	5.7%	6.8%	2.3%
大都市	8.2%	9.8%	17.2%	23.0%	22.1%	20.5%	19.7%	6.6%
	4.5%	13.6%	26.1%	29.5%	34.1%	21.6%	20.5%	6.8%
中都市	26.2%	35.2%	45.9%	10.7%	5.7%	45.1%	36.9%	28.7%
	27.3%	30.7%	46.6%	10.2%	4.5%	42.0%	42.0%	28.4%
小都市	34.4%	34.4%	21.3%	3.3%	4.9%	20.5%	31.1%	43.4%
	30.7%	37.5%	14.8%	1.1%	0.0%	27.3%	26.1%	39.8%
農山漁村	25.4%	13.9%	1.6%	0.0%	0.0%	2.5%	4.9%	18.9%
	34.1%	14.8%	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	4.5%	22.7%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は男子データ，下段は女子データを示す。

2) 網掛けは5%水準で有意差が認められたことを示す。

の選択率が女子学生のそれよりも有意に高かった。

一方、東京データについて、ライフステージごとに居住地選択の割合を示したものが図2である。巨大都市と大都市に共通にみられる選択傾向は、幼少期

からライフステージがあがるにつれて選択率が高くなり、社会人独身期に最大値を示す。その後、育児期から老年期にかけて減少していく。ライフステージの初段階である幼少期と最終段階の老年期における選択率は、両居住地ともほぼ同じである。しかし、巨大都市と大都市で大きく異なる点は、大学生と社会人独身期における選択率の差である。すなわち、大都市に対してはライフステージの変化とともに緩やかな逆U字を描く選択傾向を示すのに対して、巨大都市では、ライフステージが大学生と社会人独身期の時に大きく上昇し、この両時期における選択率は60%を越えている。その後、育児期には大きく減少し老年期に向かって収束していく。このことから、東京の若者は大学生と社会人独身期において巨大都市指向が極めて強いということがわかる。

また中都市、小都市、農山漁村に対する居住地選択の大まかな流れは、初段階の幼少期において30%前後の選択率を示し、大学生と社会人独身期において最小値となり、再び増加して最終段階の老年期に幼少期とほぼ同程度の選択率を示すという傾向にある。しかし、中都市の選択率は、中高校生と育児期において40%を越える高い値を示しており、その点において小都市および農山漁村の選択傾向とやや異にする。

次に、東京の男子学生と女子学生の選択率を居住地別にみていく（表7）。まず、巨大都市の選択についてみると、男女ともに大学生と社会人独身期において高い選択を示し、その他のライフステージでは選択率は非常に低い。男子学生の選択率は、すべてのライフステージで女子学生のそれを上回っており、男子学生は女子学生よりも巨大都市への居住指向が強いといえる。

大都市に対しては、育児期から老年期までのライフステージにおいては、男子学生と女子学生の選択率はほとんど同じであるが、小学生から社会人独身期までの長期間にわたって、女子学生が男子学生よりも大都市を選択する割合が高い。また、中都市の選択率をみると、男女の選択率の差は少なく、男女の選択傾向は非常によく類似している。小都市に対しては、小学生と育児期において女子学生の選択率が男子学生のそれを上回っているが、全体としては男子学生の小都市指向が強い傾向にある。農山漁村においては、脱育児期を除いて女

表8 調査地点別の居住地選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
巨大都市	1.8%	2.4%	5.5%	27.4%	31.5%	2.4%	2.4%	0.6%
	4.8%	5.2%	12.4%	61.4%	64.8%	9.0%	7.1%	2.4%
大都市	4.2%	7.2%	13.9%	45.2%	47.0%	19.3%	9.7%	3.6%
	6.7%	11.4%	21.0%	25.7%	27.1%	21.0%	20.0%	6.7%
中都市	17.9%	25.1%	54.5%	23.2%	17.9%	38.6%	46.1%	24.0%
	26.7%	33.3%	46.2%	10.5%	5.2%	43.8%	39.0%	28.6%
小都市	29.2%	38.3%	21.2%	3.0%	1.8%	25.9%	25.5%	36.5%
	32.9%	35.7%	18.6%	2.4%	2.9%	23.3%	29.0%	41.9%
農山漁村	47.0%	26.9%	4.8%	1.2%	1.8%	13.9%	16.4%	35.3%
	29.0%	14.3%	1.9%	0.0%	0.0%	2.9%	4.8%	20.5%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は鹿児島データ，下段は東京データを示す。

2) 斜線は1%，点線は5%水準で有意差が認められたことを示す。

子学生が男子学生よりも農山漁村に対する居住指向が強いことがわかる。

東京の男子学生と女子学生の居住地選択にはいくつかの点で態度の差を読みとることができたが、比率の差の検定では、小都市に対する社会人独身期において5%水準で、男子学生の選択率が女子学生よりも有意に高いことが認められただけであり、全体としては男女の選択傾向は非常によく類似していると考えることができる。

表8は、鹿児島と東京の調査地点間の比率の差の検定について調べたものである。巨大都市の選択率についてみると、すべてのライフステージにおいて、鹿児島データよりも東京データの方が高くなっている。検定によって有意差が認められたライフステージは、中高校生の時期から脱育児期までである。とりわけ、大学生と社会人独身期のライフステージにおいては、鹿児島データの巨大都市選択率が30%前後に対して、東京データでは、いずれも60%以上の選択率を示しており、その差が大きい。この2つのライフステージにおいては、東京の若者のほうが鹿児島の若者よりも巨大都市での居住志向が特に強いといえる。また、ライフステージが中高校生・育児期・脱育児期においても、東京データの方が有意に選択率が高く、東京の若者の巨大都市指向は、鹿児島の若者のそれよりもかなり強いということがわかる。

大都市に対しては、大学生と社会人独身期をのぞくすべてのライフステージにおいて、東京データのほうが鹿児島データよりも選択率が高い。他方、鹿児島データでは、大学生と社会人独身期における選択率が際だって高くなっている。東京データでは、著しく選択率が高いライフステージはなく、中高校生の時期から脱育児期までは20%台の選択率で推移している。有意差が認められたのは、大学生、社会人独身期、脱育児期のライフステージである。大学生と社会人独身期における大都市の選択率は、鹿児島データで45%~47%を示すのに対し、東京データでは、それより20ポイントほど低く、25%~27%程度を示している。他方、脱育児期においては、東京データの方が鹿児島データよりも10ポイント程度選択率が高くなっている。このような選択率の差が有意差となって現れたものと思われる。

中都市の選択率をみると、鹿児島データでは、ライフステージが中高校生の時期と育児期、脱育児期において選択率が高くなっている。その他のライフステージにおいても20%前後の選択率を示しており、人生におけるどんな時期においても中都市での居住を特に否定しようとする態度はみられない。東京データでは、幼少期から中高校生と、育児期から老年期までの選択率は高いが、大学生と社会人独身期においては特に選択率が低くなっている。検定によって有意差が認められたライフステージは、幼少期、大学生、社会人独身期の3つの時期である。幼少期における中都市の選択率は、東京データのほうが鹿児島データよりも9ポイントほど高くなっている。他方、大学生と社会人独身期においては、12ポイント程度鹿児島データの方が選択率が高くなっている。

小都市に対しては、鹿児島データと東京データの地域的な有意差は認められず、両調査地点の小都市に対する選択傾向は、ほとんど同じであると考えることができる。すなわち、大学生と社会人独身期における選択率は低いですが、その他のライフステージでは小都市がある程度の水準をもって選択されている。とりわけ、幼少期から小学生の時期と老年期における選択率が高い。

農山漁村においては、鹿児島データでは、幼少期と老年期における選択率が特に高く、中高校生から社会人独身期にかけては、選択率が非常に低くなって

いる。東京データについてもこのような選択傾向はみられるが、すべてのライフステージにおいて、鹿児島データの方が東京データよりも農山漁村の選択率が高い。調査地点間の有意差が認められたのは、幼少期から小学生の時期と、育児期から老年期までの時期である。これらのライフステージにおいては、鹿児島のほうが東京よりも10~15ポイント程度選択率が高くなっている。総じて、農山漁村に対する居住指向は、鹿児島の若者の方が強いといえる。

## 2. ライフステージごとの住居形態

図3と図4は、鹿児島データと東京データのライフステージごとの住居形態の選択を示したものである。これをみると、両者にはかなり類似した選択傾向を読みとることができる。すなわち、集合住宅の選択は、居住地選択における巨大都市や大都市の傾向と一致し、ライフステージが大学生から社会人独身期において選択率が高くなっている。これらのライフステージは、家族と離れて一人暮らしをはじめようとする時期でもある。大学生では、経済的には親の援助を受けていても、通学上の問題でアパートなどで一人暮らしをしている学生も多い。また、社会人独身期においては、経済的にも親から独立することができる。集合住宅は単身用だけではなく、集合住宅を選択するということは、必ずしも親から独立して一人暮らしをすることを意味するものではない。しかし、大学生や社会人独身期というライフステージは、一般に親からの心理的、経済的自立の欲求が強い時期である。こうしたことが作用し、独立住宅よりも立地条件がよく、入手のしやすい集合住宅の選択率を高めていることは無視できないと思われる。

これに対して、独立住宅の選択は、幼少期から中高校生までの期間と、育児期から老年期にかけて高い選択にあり、大学生から社会人独身期においてはあまり選択されていない。幼少期や小学生においては親の庇護を受けなければならない時期であり、中高校生においては独立心があっても現実に親から離れて生活することは難しい。また、育児期は親が子供を養育する時期である。こうしたライフステージにおいては、住宅の規模が大きく、庭などがある独立住宅が、

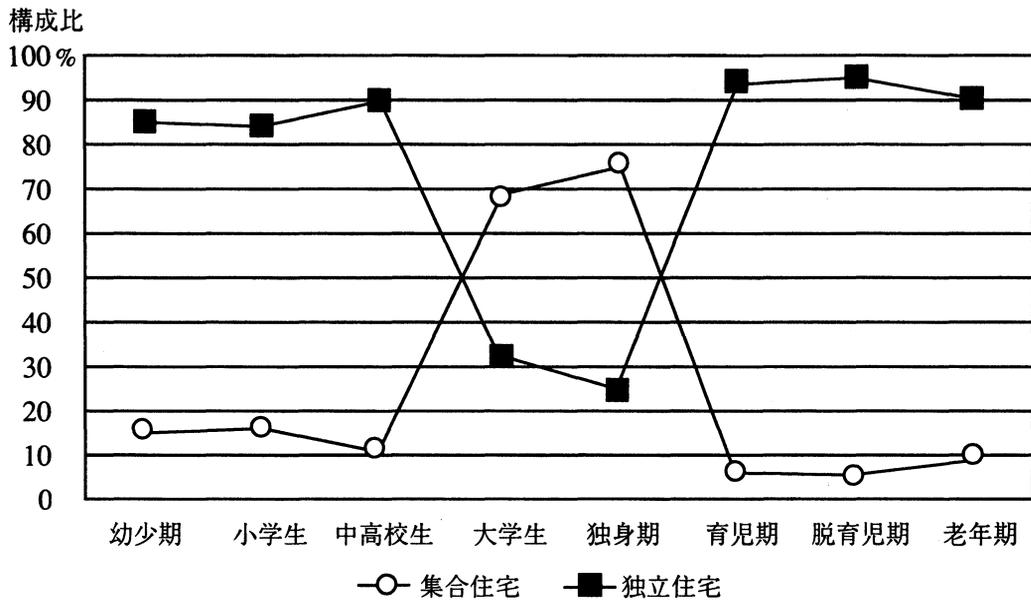


図3 鹿児島におけるライフステージごとの住居形態の選択

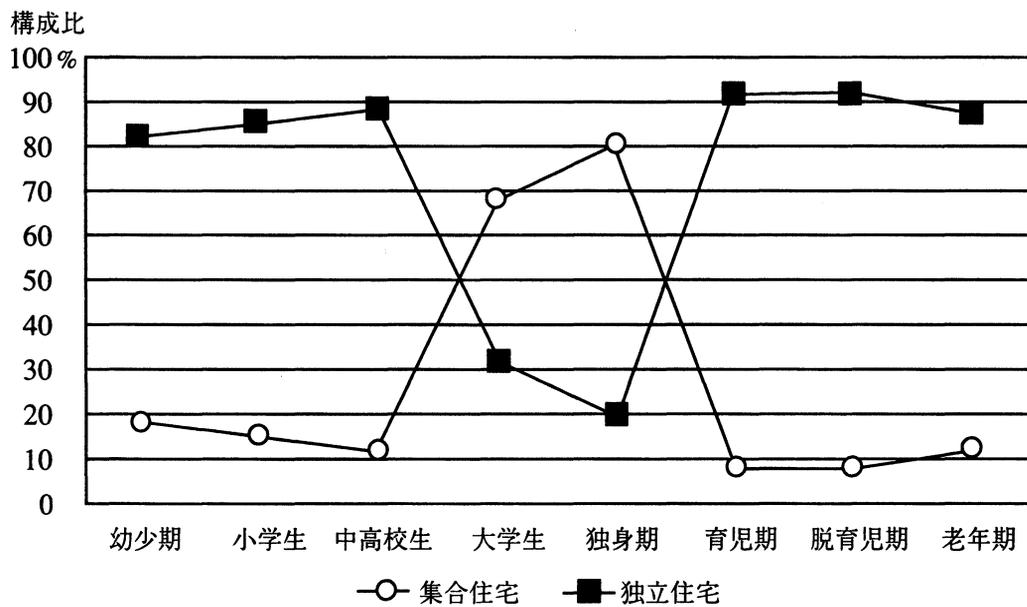


図4 東京におけるライフステージごとの住居形態の選択

集合住宅よりも子供の生活や養育にとって望ましいものと認識されているのではないかと思われる。子供の養育から離れた脱育児期と老年期は、独立住宅でゆっくり過ごそうという態度を読みとることができる。また、住宅の居住水準からみれば、全般に独立住宅は集合住宅よりも優れており、家族人数などのことも踏まえて独立住宅の選択をしているということも示唆される。

表9 鹿児島における性別の住居形態の選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
集合住宅	13.3%	14.5%	12.0%	63.9%	72.3%	7.2%	2.4%	6.0%
	16.5%	17.9%	8.2%	72.9%	78.8%	4.7%	7.1%	12.9%
独立住宅	86.7%	85.5%	88.0%	36.1%	27.7%	92.8%	97.6%	94.0%
	83.5%	82.1%	91.8%	27.8%	21.2%	95.3%	92.9%	87.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は男子データ，下段は女子データを示す。

2) 鹿児島データは有意差が認められなかった。

表10 東京における性別の住居形態の選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
集合住宅	19.7%	18.9%	11.5%	66.4%	76.2%	12.3%	5.7%	13.1%
	17.0%	10.2%	12.5%	70.5%	85.2%	3.4%	12.5%	12.5%
独立住宅	80.3%	81.1%	88.5%	33.6%	23.8%	87.7%	94.3%	86.9%
	83.0%	89.8%	87.5%	29.5%	14.8%	96.6%	87.5%	87.5%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は男子データ，下段は女子データを示す。

2) 〇〇は5%水準で有意差が認められたものを示す。

表11 調査地点別の住居形態の選択（構成比）

	幼少期	小学生	中高校生	大学生	独身期	育児期	脱育児期	老年期
集合住宅	14.9%	16.2%	10.1%	68.5%	75.6%	6.0%	4.8%	9.5%
	18.6%	15.2%	11.9%	68.1%	80.0%	8.6%	8.6%	12.9%
独立住宅	85.1%	83.8%	89.9%	31.5%	24.4%	94.0%	95.2%	90.5%
	81.4%	84.8%	88.1%	31.9%	20.0%	91.4%	91.4%	87.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 上段は鹿児島データ，下段は東京データを示す。

2) 調査地点間で有意差が認められなかった。

表9は、鹿児島データにおける男子学生と女子学生の比率と比率の差の検定について調べたものである。これをみると、男女ともに大学生と社会人独身期は、集合住宅の選択率が高く、その他のライフステージでは独立住宅の選択率が高くなっている。概ね、女子学生の方が男子学生よりも集合住宅を選択する割合が高いが、特にライフステージが大学生および社会人独身期の時期にその差が大きい。しかし、比率の差の検定の結果、1%および5%水準で有意差は認められず、全体としては男女の選択傾向は非常に類似したものであるといえ

る。

次に、東京データの性差についてみると（表10）、鹿児島データと同様に、男女とも大学生と社会人独身期において集合住宅が高く選択され、その他のライフステージでは、独立住宅が選択されている。小学生および育児期においては、男子学生が女子学生よりも集合住宅を高く選択し、大学生と社会人独身期および脱育児期においては、女子学生が男子学生よりも集合住宅を指向している割合が高い。しかし、全体として、男女の選択傾向には類似点が多く、検定の結果、有意差は育児期において5%水準で認められたただけであり、男女の差は少ないといえる。

また、鹿児島と東京の調査地点間の比較では（表11）、全体としては、東京データの方が鹿児島データよりも集合住宅を選択する割合が高いといえるが、検定による有意差は認められず、両調査地点間の選択傾向は極めて類似していると考えられる。

以上のことから、ライフステージごとの住居形態の選択について、鹿児島と東京の若者の性差や調査地点間の差はほとんどなく、大学生と社会人独身期では集合住宅を選択し、それ以外のライフステージでは独立住宅を選択するという態度が構造的に極めて堅いものであるといえることができる。

### 3. 居住環境評価と評価次元のパターン

表12は、自然環境や日常生活に関わる施設、対人関係などに関する13の居住環境評価の項目を示したものである。また、図5は、この13項目の居住環境評価の平均値を、鹿児島データと東京データで比較したものである。評価は、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまり思えない」「そうは思えない」の5件法とし、それぞれ5～1の数量を与えて平均値を算出した。なお、ここでいう評価には、居住経験や訪問体験などの実体験をもとにした評価だけでなく、そういった実体験がない場合は、イメージとして捉えた評価という意味合いも含んでいる。

まず図5を全般的にみてみると、巨大都市と大都市においては、グラフの形

表12 居住環境評価の項目

1. 緑が多い	8. 防災保安システムが整っている
2. 水や空気がきれい	9. 交通機関が発達している
3. 文化施設が整っている	10. 購買施設が整っている
4. 医療・福祉施設が整っている	11. ストレスが少ない
5. 教育施設が整っている	12. 住民相互に信頼感がある
6. 娯楽施設が整っている	13. 付き合いやすい人間関係がある
7. 保健衛生システムが整っている	

状が類似しており、13の居住環境評価の項目に対して、共通した評価傾向があるといえる。すなわち、巨大都市と大都市に対する居住環境評価の特徴としては、教育・文化・娯楽・購買施設などの施設の充実度や交通機関などに対して高く評価されていることである。これに対して、緑・水・空気といった自然環境や、住民相互の信頼感や付き合いなどの対人関係については評価が低い。また、これとは対照的に、小都市と農山漁村では、施設の充実度や交通機関などに対する評価は低いが、自然環境や対人関係などに対しては評価が高くなっている。中都市においては、グラフが円に近い形となり、全般的にすべての項目でバランスよく評価されていることがわかる。

次に、鹿児島と東京の調査地点間の比較を検討する。表13は鹿児島データと東京データの平均値の差の検定を調べたものである。巨大都市に対する居住環境評価の比較についてみると、概ね、鹿児島データでも東京データでも施設の充実度について評価が高く、ストレスや信頼感、付き合いなどの対人関係の項目に対して低い評価をしている。平均値の差の検定の結果、文化施設・住民相互の信頼感・付き合いやすい人間関係の3項目で有意差が認められたにすぎない。文化施設については、鹿児島データの方が東京データよりも有意に評価が高かったが、信頼感や付き合いやすさについては、東京データの方が相対的に高い評価を得た。しかし、残りの9項目については有意差は認められず、概ね、鹿児島と東京の地域的な態度の有意差は少ないと考えることができる。

大都市に対する評価では、東京データが鹿児島データよりも評価が高かったのは、「水や空気がきれい」の項目だけであり、他はすべて鹿児島データの方

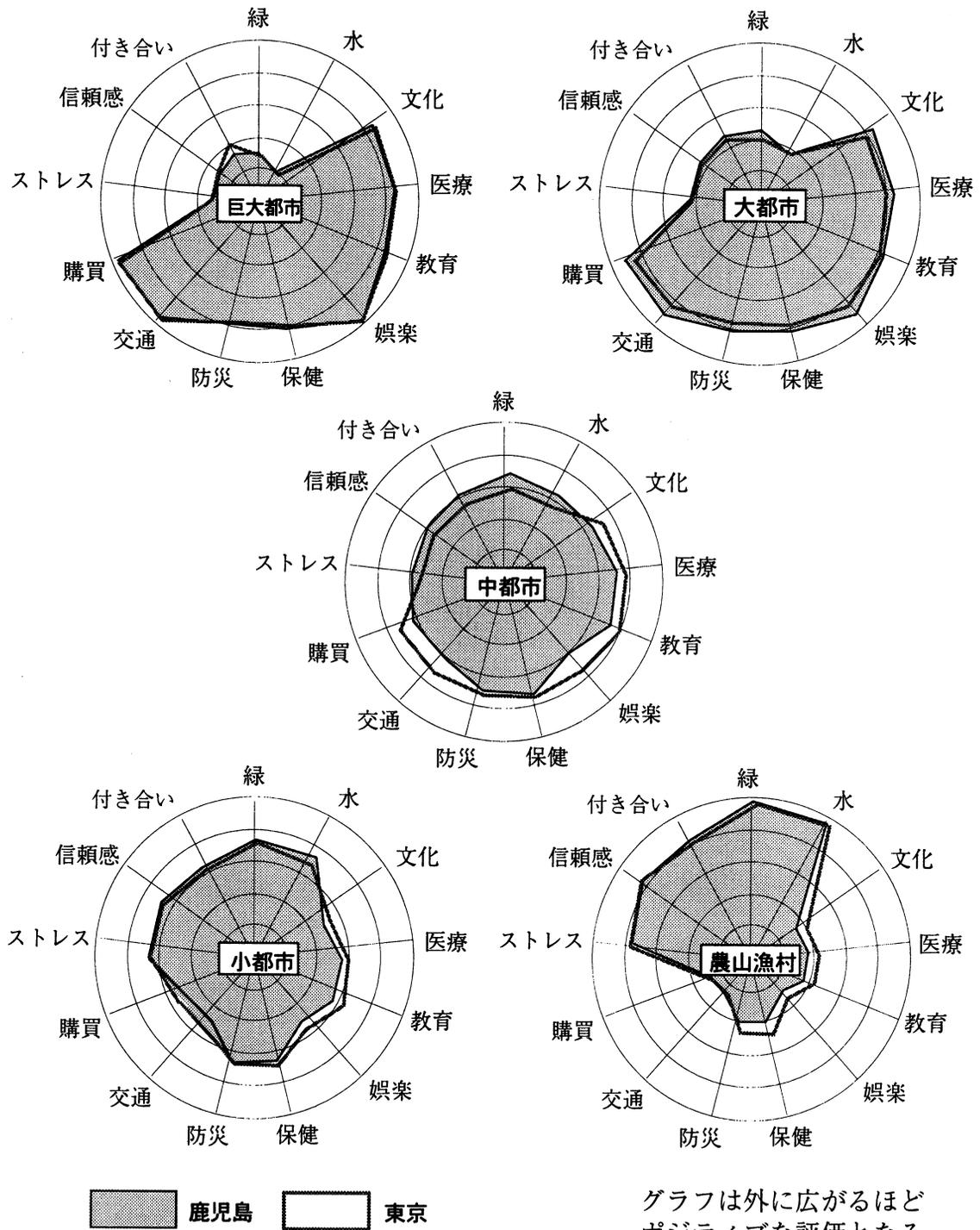


図5 居住環境評価

表13 調査地点別居住環境評価（平均値）

	巨大都市		大都市		中都市		小都市		農山漁村	
	鹿児島	東京								
緑	1.64	1.57	2.38	2.24	3.45	3.09	4.10	4.02	4.93	4.90
水や空気	1.16	1.19	1.96	2.00	3.16	2.81	3.99	3.77	4.92	4.86
文化施設	4.54	4.38	4.32	4.03	3.14	3.55	2.56	2.82	1.69	1.91
医療施設	4.40	4.33	4.21	4.08	3.38	3.64	2.72	2.95	1.83	1.94
教育施設	4.20	4.28	4.20	4.09	3.30	3.64	2.60	2.96	1.76	1.96
娯楽施設	4.87	4.80	4.54	4.11	2.74	3.37	2.11	2.40	1.32	1.49
保健衛生	3.90	3.75	3.99	3.78	3.33	3.42	2.92	2.99	2.01	2.25
防災保安	3.83	3.64	3.95	3.71	3.24	3.35	2.92	2.91	1.97	2.21
交通機関	4.79	4.80	4.54	4.27	2.93	3.46	2.13	2.46	1.31	1.31
購買施設	4.88	4.84	4.60	4.40	3.14	3.61	2.32	2.66	1.48	1.51
ストレス	1.49	1.58	2.23	2.21	2.98	2.78	3.43	3.38	3.87	4.00
信頼感	1.57	1.73	2.40	2.31	3.11	2.89	3.68	3.59	4.33	4.47
付き合い	1.85	2.22	2.53	2.50	3.14	2.93	3.66	3.58	4.17	4.23

注1) 1%は1%, 5%は5%水準で有意差が認められたことを示す。

2) 平均値はそう思う---5, ややそう思う---4, どちらとも言えない---3, あまり思えない---2, そうは思えない---1として算出した(表14, 15も同様)。  
点数が高いほど、評価が高いことを示す。

が東京データの平均値を上回っている。検定では、文化・娯楽・購買施設、保健・防災システム、交通機関で有意差が認められ、東京の若者よりも鹿児島の方が高評価をしていた。

中都市においては、保健・防災システムを除くすべての項目で調査地点間に有意差が認められた。緑・水・空気といった自然環境や、ストレス・信頼感・付き合いという対人関係の項目では、鹿児島データの方が東京データよりも有意に評価が高い。他方、文化施設・教育施設などの施設の充実度や、交通機関に対する評価については東京データの方が有意に高い結果を得た。13の評価項目において、調査地点間の有意差が最も多く現れたのは、この中都市に対する評価である。これは、現実に中都市に住む鹿児島の若者と中都市をイメージの中で捉えている東京の若者の違いが現れたものと考えられる。これは、現実の評価とイメージとしての評価のギャップが大きいということであり、イメージとしてもつ中間的な都市に対して、評価の基準を作りにくいということも考えられる。

表14 鹿児島における性別の居住環境評価（平均値）

	巨大都市		大都市		中都市		小都市		農山漁村	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
緑	1.67	1.61	2.31	2.45	3.34	3.55	4.01	4.19	4.89	4.96
水や空気	1.20	1.12	1.91	2.01	3.08	3.23	3.93	4.05	4.89	4.94
文化施設	4.37	4.71	4.13	4.49	3.18	3.10	2.55	2.57	1.69	1.69
医療施設	4.22	4.58	4.04	4.38	3.37	3.38	2.71	2.74	1.81	1.86
教育施設	4.01	4.39	3.94	4.45	3.27	3.33	2.60	2.61	1.76	1.76
娯楽施設	4.81	4.93	4.49	4.59	2.87	2.62	2.14	2.07	1.33	1.32
保健衛生	3.90	3.89	3.93	4.06	3.28	3.39	2.93	2.91	1.90	2.11
防災保安	3.69	3.98	3.80	4.09	3.18	3.31	2.95	2.88	1.86	2.08
交通機関	4.66	4.92	4.42	4.66	2.99	2.87	2.13	2.13	1.31	1.31
購買施設	4.82	4.94	4.52	4.69	3.20	3.07	2.27	2.38	1.48	1.47
ストレス	1.51	1.47	2.04	2.42	2.87	3.08	3.45	3.42	3.87	3.87
信頼感	1.51	1.64	2.29	2.51	2.96	3.25	3.60	3.75	4.33	4.34
付き合い	1.72	1.96	2.37	2.68	2.98	3.29	3.52	3.80	4.22	4.12

注1) 斜線は1%, 点線は5%水準で有意差が認められたことを示す。

小都市に対しては、中都市の評価と同様に自然環境や対人関係の項目で鹿児島データの方が東京データよりも評価が高く、その他の項目では、概ね東京データの方が鹿児島データの平均値を上回っている。検定では、文化・教育・娯楽・購買施設、交通機関などの項目で、東京の若者の方が鹿児島の若者よりも有意に高い評価をしていることがわかった。

農山漁村に対しては、自然環境に対する項目で、鹿児島データの方が東京データよりも評価が高く、その他の項目は東京データの方が高い評価を得た。調査地点間の有意差が認められた項目は、文化・教育・娯楽施設、保健・防災システムの項目で、東京データの方が有意に高い評価となった。

表14は、鹿児島データにおける居住環境評価の性差について調べたものである。全体としては、巨大都市と大都市に対して性差が現れる評価項目が多い。巨大都市についてみると、全体としては男子学生よりも女子学生の方が高く評価している。平均値の差の検定から、文化・医療・教育・娯楽・購買施設、および交通機関の項目について、女子学生の評価が男子学生のそれよりも有意に高いことが示された。また、大都市の評価については、13の居住環境評価のすべての項目で女子学生が男子学生よりも高く評価している。検定による有意差は、文化・医療・教育などの施設の充実度、交通機関、および対人関係などで

表15 東京における性別の居住環境評価（平均値）

	巨大都市		大都市		中都市		小都市		農山漁村	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
緑	1.59	1.55	2.20	2.28	3.01	3.19	3.98	4.09	4.89	4.91
水や空気	1.18	1.20	1.96	2.05	2.75	2.90	3.70	3.86	4.83	4.91
文化施設	4.39	4.36	4.04	4.02	3.57	3.52	2.80	2.84	1.86	1.99
医療施設	4.35	4.30	4.07	4.09	3.66	3.60	2.93	2.98	1.87	2.03
教育施設	4.28	4.27	4.09	4.08	3.65	3.63	2.94	2.99	1.97	1.95
娯楽施設	4.83	4.77	4.11	4.11	3.38	3.35	2.31	2.51	1.39	1.61
保健衛生	3.73	3.77	3.72	3.86	3.36	3.51	2.93	3.06	2.18	2.34
防災保安	3.48	3.86	3.62	3.83	3.27	3.45	2.82	3.05	2.11	2.34
交通機関	4.77	4.85	4.23	4.32	3.56	3.32	2.48	2.43	1.30	1.34
購買施設	4.80	4.90	4.35	4.45	3.61	3.61	2.66	2.67	1.49	1.55
ストレス	1.60	1.56	2.20	2.24	2.72	2.85	3.31	3.47	4.03	3.97
信頼感	1.66	1.83	2.23	2.43	2.78	3.05	3.52	3.68	4.45	4.50
付き合い	2.21	2.23	2.47	2.56	2.88	3.01	3.50	3.69	4.23	4.23

注1) 1%、5%水準で有意差が認められたことを示す。

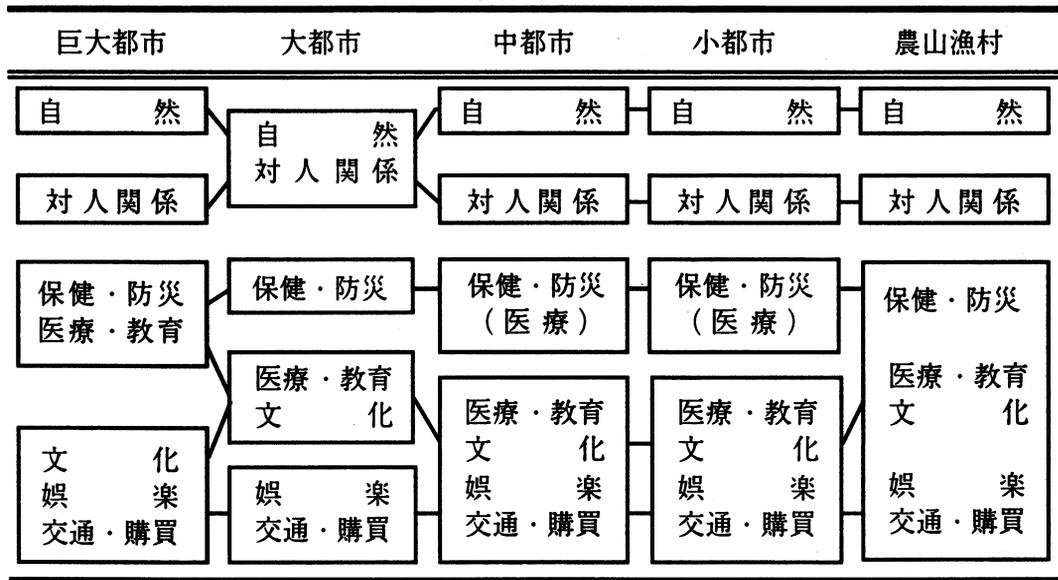
認められた。

中都市と小都市の評価では、全般的にみて女性の方が評価が高いといえる。しかし、有意差の検定では、信頼感や付き合いの項目について5%水準で女子学生の方が有意に高いという結果を得ただけであり、概ね男子学生と女子学生の評価の基準は同じであると考えることができる。

また、農山漁村に対しては、検定による有意差は認められず、男子学生と女子学生の評価はほとんど同じであるといえる。

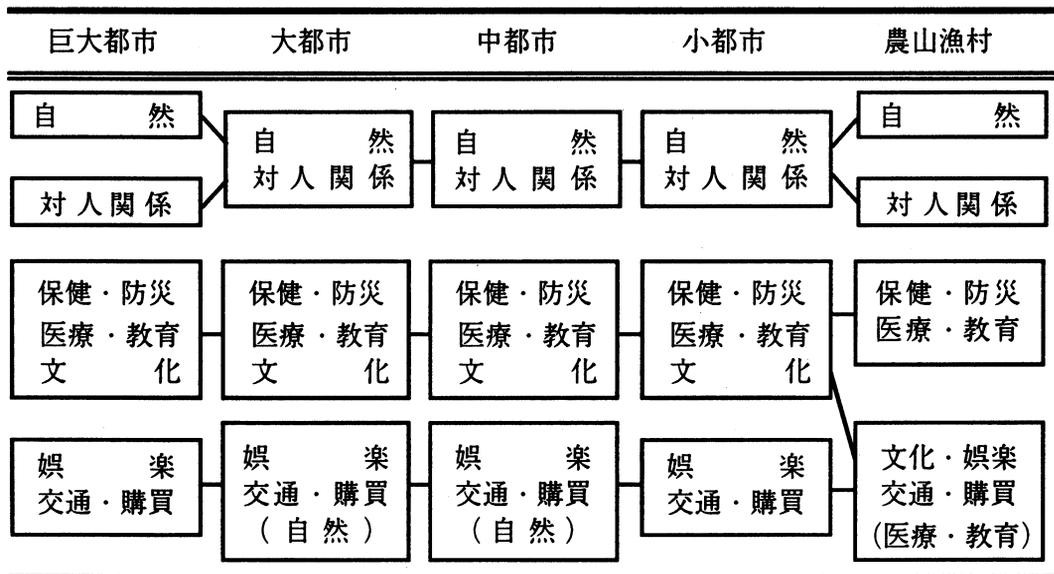
次に、東京データの性差についてみると（表15）、巨大都市から農山漁村までの全居住地に対して、概ね女子学生の方が男子学生よりも高い評価をしていることがわかる。しかし、平均値の差の検定による有意差が認められた項目は極めて少なく、巨大都市における防災システム、中都市における信頼感、小都市における防災システム、および農山漁村における娯楽施設の4項目だけである。これらの項目はすべて女子学生の方が男子学生よりも有意に高い評価をしているが、全体として東京データの性差は極めて少なく、男女の評価基準はほとんど同じであると考えることができる。

また、図6および図7は、鹿児島データと東京データのそれぞれについて、表12に示した居住環境評価の13項目を居住地別に因子分析し、抽出された因子



注) 複数のグループに属するものとする考えられる項目は括弧付きで表した。

図6 鹿児島における居住環境に対する評価次元



注) 複数のグループに属するものとする考えられる項目は括弧付きで表した。

図7 東京における居住環境に対する評価次元

を関連する因子ごとに並べ替えたものである。ここでは、固有値が1以上となる因子だけを抽出した結果、各居住地に対する因子数は、3～4因子で構成されていることがわかる。すなわち、巨大都市から農山漁村までの各居住地は、

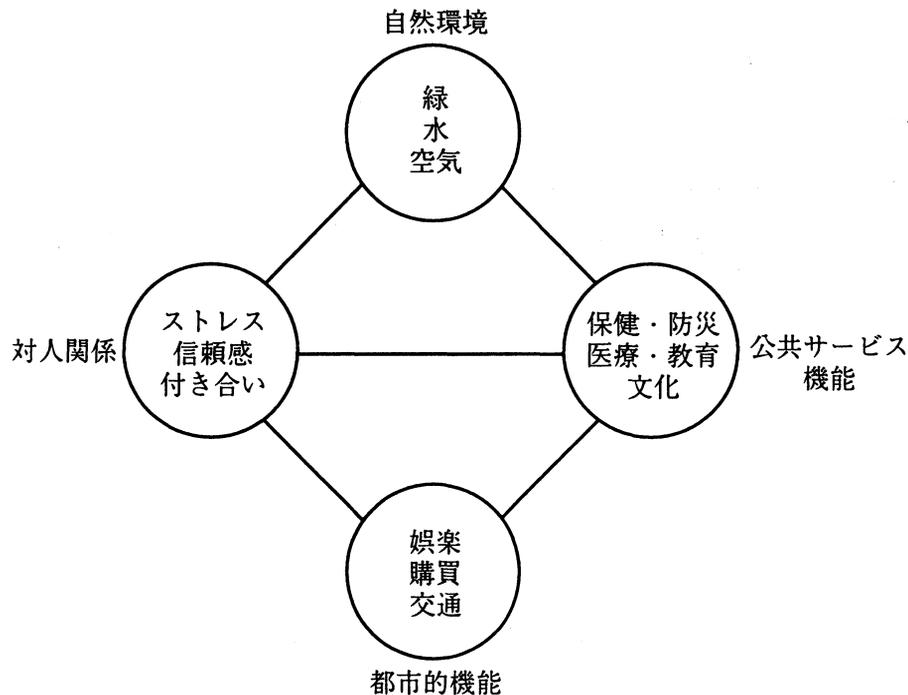


図8 居住環境評価の構成因子

3次元または4次元のスケールで評価されているといえる。

抽出された因子は、概ね、緑・水・空気といった自然環境に関するもの、ストレス・信頼感・付き合いといった対人関係に関するもの、保健・防災システムや文化・医療・教育施設などの公共サービス機能に関するもの、交通機関や娯楽・購買施設といった都市的機能に関するものに類型される（図8）。鹿児島と東京の各調査地点の巨大都市から農山漁村に対する居住環境評価は、これらの因子が結合または分化した形で、因子構成がなされているとみることができる。

この構成因子の分類をもとに図6と図7を全体的にみてみると、鹿児島データと東京データにおける調査地点間の居住環境評価次元の共通点は、両調査地点とも緑・水・空気といった自然環境に関する項目と、信頼感や付き合いなどの対人関係の項目が、分化または結合して居住環境を評価する因子を構成していることである。また相違点は、東京では農山漁村を除いて、保健・医療・教育施設などの公共サービス機能と、娯楽・購買施設および交通機関といった都

市的機能は明確に分化し、これらが独立した評価次元として捉えられていることである。これに対して、鹿児島では公共サービス機能と都市的機能が明確に分化されず、それらが同一の評価次元の中に位置づけられていたり、あるいは、大都市、中都市、小都市においては、保健・防災システムが公共サービス機能や都市的機能と独立した評価因子となっていることが特徴的である。

次いで、鹿児島と東京の環境評価パターンについて、環境との適応関係の観点から整理してみると以下の様になろう。一般に、人は環境への適応を行動の基本においていると考えられており、その意味では自己が直接身を置く環境に対する認知こそ、人々の現実的かつ円滑な社会生活を支えているといえる。

この点を念頭に鹿児島データにおける環境評価パターンを考えると、鹿児島の若者の現居住地ならびに出身地は、中都市や小都市がほとんどであることから、この中都市と小都市に対する評価次元を環境評価の基本パターンとみなすのが妥当であろう。鹿児島データでは、中都市と小都市に対する評価次元が、「自然環境」「対人関係」「保健・防災」「医療・教育・文化・娯楽・交帳・購買」の同じ4次元パターンで構成されており(図6)、鹿児島の若者は、この2つの居住地に対しては同じ評価基準をもっているとみなすことができる。農山漁村に対しては、この基本パターンの中の公共サービス機能と都市的機能に関する次元が結合して、自然環境と対人関係とともに3次元の評価パターンを構成し、中都市や小都市に対する評価よりも単純化したものとなっている。他方、巨大都市や大都市に対しては、公共サービス機能や都市的機能に関する項目のいくつかの基本パターンの評価次元から分化し、項目間で再構成された評価次元をつくりだしている。これらは中都市や小都市に対する評価よりも、幾らか複雑化した評価パターンになっているようである。概ね、中都市や小都市を基準にみたときに、都市規模がそれより小さい農山漁村では、生活施設や都市施設に対する評価因子が分化されず、都市規模が大きくなるとそれが分化していく傾向を読み取ることができる。一般に、都市化が進むにつれて都市の機能は複雑になり、それに対応して機能的に分化した施設が作られ、人々の認知構造も分化していく傾向にあるといえ、鹿児島の若者の評価やイメージは、こうし

た一般的な都市化の流れと一致している。

総じて、鹿児島データの評価次元は、自然環境と対人関係についてはパターンの変化が少なく、公共サービス機能と都市的機能に関する項目が分化し再構成されることで、いくつかのパターンを構成しているとみることができる。ただし、大都市に対しては、自然環境と対人関係が縛合している点で、他の居住地の評価次元と異質であり、この点については、今後の研究経過をみていく必要がある。

次に東京データについてみると（図7）、巨大都市に対する居住環境評価は、「自然環境」「対人関係」「公共サービス機能」「都市的機能」が明確に分化した4次元の評価次元を構成しているが、これを東京データの基本的な評価パターンと見なすことができる。これに対し、大都市・中都市・小都市に対しては、ほとんど同じ評価因子で横成された3次元の評価パターンとなっており、これらの都市における自然環境と対人関係に対する評価やイメージは、基本パターンとは異なり、同一の評価次元の中に位置づけられる項目として認識されている。これは東京に住む若者が地方都市における自然環境の豊かさや人間関係の良さを分かちがたいメリットとして認識している結果のように思われる。しかし、公共サービス機能や都市的機能に関する項目は明確に分化し、巨大都市の基本パターンにみられた因子構成と同じである。また、農山漁村に対しては、巨大都市の基本パターンのように自然環境と対人関係は分化した評価因子となりているが、文化施設に対する評価が公共サービス機能から分化し、都市的機能の評価因子に含まれる形となっている。東京データでは、鹿児島データでみられたように都市規模に対応した施設評価の違いが現れてこない。すなわち、東京の若者は、巨大都市から農山漁村まで都市規模にかかわらず、どのような居住地に対しても、機能に対応した施設の存在が評価の基準になると考えているようである。このことが鹿児島とは異なる評価次元のパターンとして現れてきた要因であると思われる。

総じて、東京データの評価次元は、公共サービス機能と都市的機能がそれぞれ独立した評価因子を構成し、これに自然環境と対人関係が分化した4因子構

成と、一方、自然環境と対人関係が結合した3因子構成の2つのパターンに大別されるものと考えられる。

## IV. ま と め

### 1. ライフステージからみた居住地選択

巨大都市に対する居住指向は、鹿児島県の若者よりも東京の若者の方が強く、とりわけ、ライフステージが大学生と社会人独身期においては、それが顕著にみられる。他方、大都市居住については、鹿児島県の若者に強く、特に女子学生の場合は大学生と社会人独身期における指向性が強い。中都市に対しては、人生のあらゆる時期において、特に否定しようとする居住態度はみられず、すべてのライフステージを通じてある一定程度の安定した選択水準をもっているといえる。なかでも、鹿児島県と東京の両調査地点ともに、中高校生と育児期および脱育児期において、その指向性が強く現れている。小都市居住に対しては、調査地点間の有意差は認められず、居住指向の態度が類似しているといえる。総じて、大学生と社会人独身期の選択率は低いが、この2つを除いたライフステージでは中都市と同様にある程度の水準をもって選択されている。農山漁村に対しては、両調査地点ともに幼少期と老年期において居住指向が強いが、全体として東京の若者よりも鹿児島県の若者の方が農山漁村に対する強い居住態度をもっているといえる。

### 2. ライフステージからみた住居形態

鹿児島県と東京の若者の住居形態に対する選択態度は極めて類似している。すなわち、集合住宅の選択は、ライフステージが大学生から社会人独身期において選択率が高くなっている。これに対して、独立住宅の選択は、幼少期から中高校生までの期間と、育児期から老年期にかけて高い選択にあり、大学生から社会人独身期においてはあまり選択されていない。

鹿児島県データにおける性差は、概ね、女子学生の方が男子学生よりも集合住

宅を選択する割合が高いが、検定による有意差は認められず、男女の選択傾向は非常に類似しているといえる。また、東京データにおける男女の有意差は育児期において認められただけであり、男女の選択傾向には類似点が多いといえる。

鹿児島と東京の調査地点間の比較では、東京データの方が鹿児島データよりも集合住宅を選択する割合が高いといえるが、全体として、両調査地点間の選択傾向は極めて類似しており、検定による調査地点間の有意差は認められない。

このように、住居形態の選択態度がライフステージのさまざまな時期において、地域差と性差にほとんど有意差がみられなかったということは、全国的なレベルで住居形態の選択傾向が類似しているということを示唆する手がかりともなりうる。本稿で得られたこのような結果は、将来の住宅需要の動向を予測するうえで、基礎的な知見を与えてくれるものと思われる。

### 3. ライフステージ・居住地選択・住居形態の対応

上述したことを踏まえ、ライフステージ・居住地選択・住居形態についてま

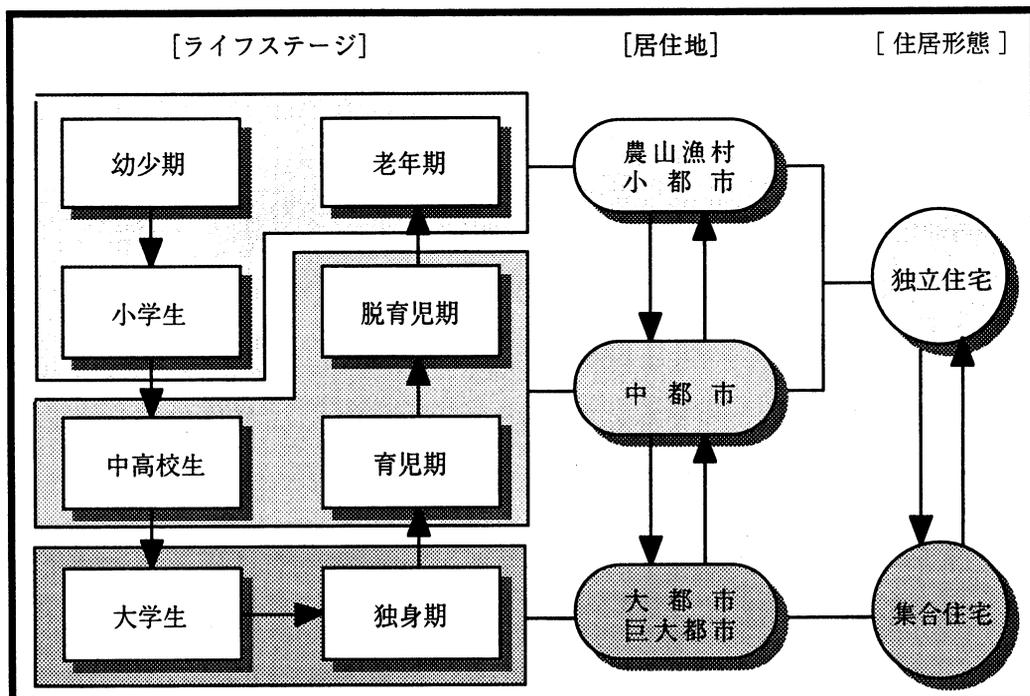


図9 ライフステージ・居住地選択・住居選択の対応関係

とめれば図9ようになる。すなわち、ライフステージが大学生と社会人独身期においては、巨大都市または大都市での居住指向が強く、住居形態として集合住宅での居住態度が強く指向されている。また、中高校生・育児期・脱育児期においては中都市居住の指向性が高く、独立住宅に対する居住態度が強い。幼少期・小学生・老年期においては、小都市及び農山漁村での居住指向が強く、住居形態は独立住宅が強く選択されている。

仕事や家庭をもった一般勤労者世帯の現実の生活においては、いくつかの選択肢の中からライフスタイルに否定的なものを排除するのが精一杯であり、居住地や住居に対する選択の自由度は低い。特に首都圏などの住宅事情が極めて悪化している都市居住者に対してそうである。本稿では、ライフステージの変化にともなって、それぞれの時期にふさわしい居住地や住居形態を選択していかうとする態度が明らかにされた。これは、現状では仕事や家庭をもっていない若者の態度であるが、ライフスタイルの多様化によって、ここに現れた居住地や住居形態に対する選択態度が、こうした若者の間から今後積極的に指向されていくことも考えられる。行政は、近い将来の住宅需要を担う若者の態度の受け皿を考慮にいたした住宅供給計画を構築する必要がある、特に居住者の選択の自由度が低い都市における住宅行政の果たす役割は極めて重大であると思われる。

#### 4. 居住環境に対する生活実態としての評価とイメージとしての評価

調査地点間の比較から、巨大都市で生活していない鹿児島県の若者の巨大都市に対するイメージとしての居住環境評価は、現実に巨大都市に住んでいる東京の若者の居住環境評価と有意差はあまりみられないことがわかった。このことは、巨大都市に対してはマスメディアによる情報も多く評価のイメージが作りやすく、そのイメージは現実的な評価としての意味を持ちうることを示しているといえる。他方、中都市に対しては、イメージとしての評価（東京の若者の評価）と、生活実態としての評価（鹿児島県の若者の評価）との間に最も多くの評価項目で有意差が現れた。これは、人口五十万人前後の県庁所在地レベルの

中間的な都市に対して、現実にそこで生活していない居住者は、評価の基準が作りやすく、イメージがしにくいものであると考えられる。しかし、このことは中間的な都市に対するイメージが、一義的なものとして捉えられるのではなく、多様な側面を持ち合わせているということもできる。

また、巨大都市に対する居住環境のイメージが一義的で、実態としての評価に極めて近いものであるということは、地方都市の居住者が、中央の巨大都市での生活を求めて転居しても、そこでの生活はある程度イメージしていたものと大きな違いはなく、比較的スムーズに巨大都市での生活になじむことができるということでもある。他方、Iターンなどで巨大都市から地方の中都市へ転居した場合、中都市に対するイメージが多義的で、個人差が大きいということは、現実とイメージとが乖離し、中都市での生活になじみにくくなることも考えられる。今後、ライフスタイルの多様化とともに中央から地方に移り住むIターン生活者などが増加していくことが予想される。また、地方分権が進む中で、地方の活性化のために地方行政がこれらのIターン生活者を呼び込む場合、彼らを地方都市での生活に定着させるためには、ここで議論した居住環境評価のイメージと実態のギャップの問題を認識しておく必要があるのではないだろうか。

また、地方行政が、実態としての評価と乖離しないようなイメージを中央の巨大都市居住者に持たせるためには、はっきりとイメージしやすい独自性のある居住環境を地方都市につくりあげる必要がある。個性化の時代といわれて久しいが、居住環境の個性化や独自性がその都市に対する居住者の評価やイメージにつながり、それが居住地選択の態度に作用することをあらためて認識し直すことが肝要であろう。また、本稿で示したように、居住環境の評価次元にはいくつかのパターンがあり、それらが都市規模によって異なっているということも考慮したうえで、居住環境の問題を検討することも望まれる。

## 5. 居住環境評価の次元

鹿児島と東京の若者が居住環境を評価する因子は、自然環境、対人関係、公

共サービス機能や都市的機能を持つ都市のインフラに関する項目で構成され、これらが結合または分化していくつかの評価パターンをもつことがわかった。東京の若者は、公共サービス機能と都市的機能に関する項目を明確に分化した評価次元をもっているが、鹿児島の若者には、それが明確にされていないことが認められた。これは、都市の施設が一つの機能をもち、その機能を果たしていれば（居住者の要求を満たしていれば）独立した評価因子としてみなされるが、施設の機能が複合化したものとして都市に存在していると評価されれば、それは他の施設の機能と明確に区別されず、評価因子として明確に現れてこないのかもしれない。またこれは、東京の若者は都市施設に対して共通したイメージをもっているが、鹿児島の若者の都市施設に対するイメージが多様であるということもできる。本稿では、居住環境評価についていくつかの態度を明らかにしたが、評価次元と都市規模の因果関係や、ライフステージと居住環境評価の対応など、議論が不十分な点も残されている。こうしたことを今後の研究課題としたい。

### 参考・引用文献

- 東洋ほか編 1992 発達心理学ハンドブック 福村出版  
Erikson, E.H. 1950 2nd ed. 1963 *Childhood and Society* (仁科弥生訳 1977, 1980 幼児期と社会 1, 2 みすず書房)  
Havighurst, R.J. 1953 *Human Development and Education* (荘司雅子訳 1958 人間の発達課題と教育・幼児期より老年期まで 牧書店)  
井上佳朗・仁科信春 1998 若者の居住地選択とライフスタイル 鹿児島大学法文学部紀要 第48号 1-22.  
森岡清美 1973 家族周期論 培風館  
森岡清美 1977 現代家族のライフサイクル 培風館  
森岡清美ほか 1987 新しい家族社会学 培風館  
森岡清美編 1967 家族社会学 有斐閣  
森岡清美編 1972 社会学講座 3 家族社会学 東京大学出版会  
森岡清美ほか編 1993 新社会学辞典 有斐閣  
日本家政学会編 1990 家政学事典 朝倉書店

岡本夏木ほか編 1976 心理学5 発達 有斐閣

塩原勉ほか編 1969 社会学の基礎知識 有斐閣

矢野喜夫ほか 1991 発達心理学への招待 サイエンス社